

龍谷大学 履修要項
2025年度 法学部

🔄 最終更新日：2025年3月10日

2025年度入学生

法学部

2025年度入学生 法学部 メニュー

「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」

>

- 法学部の教育理念・目的 >
- 法学部の卒業認定・学位授与の方針〔学士（法学）〕 >
- 法学部の教育課程編成・実施の方針 >

法学部の教育目的および履修方法

>

- 卒業要件単位および学士号 >

卒業の要件 >

卒業要件表 >

①2015年度以降入学生（法学部内コース） >

②2015年度以降入学生（国際関係コース） >

③2025年度以降入学生（英語コミュニケーションコース） >

④2025年度以降入学生（スポーツサイエンスコース） >

⑤ 2025年度以降入学生（環境サイエンスコース） >

- グレイドナンバー制 >
- 科目ナンバリング >
- コース制 >
- 法学部における学修について >

法学部のカリキュラム体系 >

法学部専攻科目の教育目的および履修方法

>

- 【1】履修指導科目 >

- 【2】コース制 >

（1）法学部内コース >

（2）学部共通コース >

- 【3】演習科目 >

（1）基礎演習<第1 Semester> >

（2）法政入門演習<第2 Semester> >

（3）法政基本演習および法政実践演習<第3，第4 Semester> >

（4）演習Ⅰ<第5，第6 Semester> >

（5）演習Ⅱおよび卒業研究<第7，第8 Semester> >

（6）学部共通コース演習 >

- 【4】アクティブラーニング科目 >

（1）法政アクティブリサーチ >

- 【5】キャリア啓発科目・キャリア形成科目 >

〈キャリア啓発科目〉 >

〈キャリア形成科目〉 >

- [【6】学内外における研修制度およびインターンシップ・プログラム >](#)
 - [（1）法学部が開講するインターンシップ科目 >](#)
 - [（2）法学部学生内外研修制度 >](#)
- [【7】教職課程教科に関する科目，特別研修講座「矯正・保護課程」科目 >](#)
 - [（1）教職課程教科に関する科目 >](#)
 - [（2）矯正・保護課程科目 >](#)
- [【8】法学部開設科目一覧 >](#)

研究科について

>

- [大学院法学研究科入学ガイド >](#)
 - [1.法学研究科の教育理念・目的 >](#)
 - [2.修士課程のコース・プログラム >](#)
 - [3.修士課程の入学試験について >](#)
 - [4.博士後期課程の入学試験について >](#)
 - [5.大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）制度について >](#)
- [法学部学生の大学院法学研究科地域公共人材総合研究プログラムにおける科目履修制度 >](#)

「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」

法学部の教育理念・目的

建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。

法学部の卒業認定・学位授与の方針〔学士（法学）〕

法学部の「教育理念・目的」に基づき、以下の基本的な資質・能力を備えるに至った学生に学士（法学）の学位を授与する。

〈法学部の学生に保証する基本的な資質・能力〉

○教養教育科目により保証する資質・能力

●専攻科目により保証する資質・能力

①：建学の精神の具現化	○建学の精神の意義について理解している。 ●建学の精神と日本国憲法の理念に基づき豊かな人間性と鋭い人権感覚を身につけた自律的な市民となる。
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を身につけている。 ○諸学の基本を理解し、幅広い教養を身につけている。 ●法学・政治学に関する専門的な知識を身につけ、それらを基礎に現代社会が抱えるさまざまな矛盾に対して問題意識をもつことができる。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を活用して異文化を理解することができる。 ○幅広い教養を活用して多角的に思考・判断・表現することができる。 ●自ら発見した問題を法学・政治学的に分析し、自身の考えに基づいて解決策を提示することができる。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●主体的に学び続けるとともに、他者との交流や異なる価値の受容を通じて自己を客観視することができる。 ●社会が必要とする職業観・勤労観と生涯を通じた持続的な就業力を身につけている。

また、学部共通コースの学生に保証する基本的な資質・能力は以下のとおりである。

〈国際関係コースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●世界の国・地域に関する幅広い知識と外国語による一定のコミュニケーション能力を身につけている。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を活用して、国際社会が直面する諸問題について多角的に思考・判断・考察するための能力を身につけている。

④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●異なる価値や文化に関心を抱き、それらを積極的に理解しようとする態度を身につけている。
--	---

〈英語コミュニケーションコースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●英語圏での日常生活に支障のない英語の技能を身につけている。 ●英語圏の言語や文化を理解し、国際的視野を備えている。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●異なる文化や価値観を理解した上で、英語で他者と意見交換できる柔軟な思考力・表現力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●自らもしくはチームで目標を定め、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができる。

〈スポーツサイエンスコースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●現代のスポーツ関連領域で提起される諸問題について、的確に評価・分析するために、社会科学とスポーツ科学の知識や方法論とをあわせた複合的な視点を身につけている。 ●客観的な評価・分析を行える基礎的スキルを身につけている。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点から理解・探求する思考力や判断力を身につけている。 ●導き出した見解を文章等にまとめ、発表し、議論することができる。 ●健康づくりや競技力向上のための指導といったスポーツの現場に必要なコミュニケーション能力やマネジメント能力の基礎的知識と応用力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●スポーツ諸事象を人間・社会への洞察にもとづいて理解し、スポーツを社会の発展のために役立てようとする意欲や態度を身につけている。

〈環境サイエンスコースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●環境問題発生のメカニズムを文献と現場から理解し、人と自然とが共存する資源循環型の持続可能な社会を構築するための知識を身につけている。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●自然、社会、人文に関する幅広い知識・技能を活用して、持続可能な社会の実現のために環境学の視点から必要な技術や制度について思考・判断・考察するための能力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●人と自然とが共存する資源循環型の持続可能な社会の実現のために多様な人々と協働しながら主体的に行動する態度を身につけている。

〈学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法〉

1. 学部で4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。
2. 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
3. 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

〈国際関係コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

〈英語コミュニケーションコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

〈スポーツサイエンスコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

〈環境サイエンスコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

法学部の教育課程編成・実施の方針

法学部の「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」に明示したすべての学生に必要な基本的資質・能力が獲得できるよう、教養教育科目および専攻科目から構成される、体系的かつ系統的な教育課程を編成・展開する。また、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるよう学習環境・支援体制を整備する。

〈法学部の教育内容〉

○教養教育科目にかかる教育内容

●専攻科目にかかる教育内容

①：建学の精神の具現化	○建学の精神の意義について理解するために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の「仏教の思想」科目（「仏教の思想A」・「仏教の思想B」）を全学必修科目として開講する。 ●建学の精神に基づく豊かな人間性と鋭い人権感覚を備えた自律的な市民を育むために、法学・政治学の科目を開講する。
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を身につけるために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の言語科目（英語および英語以外の複数の外国語科目）を開講する。 ○諸学の基本を理解し、幅広い教養を身につけるために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の教養科目（人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ科学系等）を開講する。 ●法学・政治学に関する専門的な知識を身につけ、現代社会が抱えるさまざまな問題を認識できるようにするために、第1・第2セメスターに「履修指導科目」および「基礎的演習科目」を配置するとともに、専門的な学びに向けた多様な「専門入門演習科目」を第3・第4セメスターに開講する。

③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して，自ら課題を発見し，その解決に向けて探究し，成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を活用して異文化を理解する能力を身につけるために，2年次配当（第3・第4セメスター配当）の言語科目（英語および英語以外の複数の外国語科目）を開講する。 ○幅広い教養を活用して多角的に思考・判断・表現する能力を身につけるために，2年次配当（第3・第4セメスター配当）の教養科目（人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ科学系等）を開講する。 ●自ら発見した問題を法学・政治学的に分析し，その解決策を提示できるようにするために，段階的・系統的に学べるよう法学・政治学の科目を配置するとともに，第4セメスターからはコース制をとり，第5セメスターからは少人数で実施する「専門演習科目（卒業研究含む）」を開講する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●他者との交流や異なる価値の受容を通じて，自己を客観視できるようにするために，実習プログラムを含む科目，アクティブ・ラーニング科目，実習科目，大学院との合同開講科目，学外他機関との単位互換科目等，多様な学びを可能にする諸科目を配置する。 ●社会が必要とする職業観・勤労観を醸成し，生涯を通じた持続的な就業力を育成するために，キャリア啓発を目的とした科目を配置する。

また，専攻科目として，学部共通コース科目を置き，コース所属学生に必要な基本的資質・能力が獲得できるよう，体系的な教育課程を編成・展開する。

〈国際関係コースの教育内容〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を身につけるために，第4セメスターに必修科目（国際関係論Ⅰ，地域研究入門）と選択必修科目（コース指定外国語）を開講する。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して，自ら課題を発見し，その解決に向けて探究し，成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を活用して，国際社会が直面する諸問題について多角的に思考・判断・考察するために，選択科目B群（経済・経営・法・政策学部からの提供科目）を開講する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●異なる価値や文化に関心を抱き，それらを積極的に理解しようとする態度を身につけるために，地域研究科目（主として選択科目A群）を開講する。

〈英語コミュニケーションコースの教育内容〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●日常生活に支障のない英語の技能を身につけるために，「Oral CommunicationⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」「WritingⅠ・Ⅱ」を必修科目として，また，「Communicative GrammarⅠ・Ⅱ」等を選択科目として配置する。 ●英語圏の言語や文化を，幅広い視野から理解し考えるために，文化的背景を学修できる科目・異文化理解を促す科目を配置する。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して，自ら課題を発見し，その解決に向けて探究し，成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●柔軟な思考力・表現力を身につけるために，「Process Writing」「Critical Essay」「SeminarⅠ・Ⅱ」等の科目を配置する。それらの科目担当者はネイティブスピーカーを中心に構成する。

④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●自らもしくはチームで目標を定め、主体的に行動するために、「Public Speaking」「Intercultural Discussion」「Global Understanding in English」「海外研修」「Seminar I・II」「卒業研究」を配置する。
--	---

〈スポーツサイエンスコースの教育内容〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●人文・社会科学系および自然科学系に大別されるスポーツ科学を学ぶ上での基礎となる科目を開講する。 ●特定のテーマに基づき学ぶ少人数科目を開講する。 ●スポーツにおける諸事象を客観的に分析・評価するための科目を開講する。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●スポーツ科学の個別領域での課題や、その解決策を探る思考力・判断力を育成する科目を開講する。 ●課題の解決や解明に取り組む姿勢や態度、方法論を学ぶために実習を含む科目を開講する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●主体性と協働性を身につけるために、演習とキャリア入門（スポーツサイエンスコース）、スポーツキャリア実習（キャリア形成科目）を開講する。

〈環境サイエンスコースの教育内容〉

①：建学の精神の具現化	
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	●環境問題の現状および解決方法に関する知識を身につけるため、第四セメスターから、必修科目の「環境学A」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる座学の選択必修科目を開講する。 ●環境問題を解決する技能を身につけるため、「シミュレーション技法」および「環境実践研究」などの実習科目を開講する。
③：（④の基盤となる）「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●自然、社会、人文に関する幅広い知識・技能を活用して、持続可能な社会の実現のために環境学の視点から必要な技術や制度について思考・判断・考察するため「環境学B」「環境管理論 I・II」などの科目を開講する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●持続可能な社会の実現のために多様な人々と協働しながら主体的に行動する態度を身につけるため「生態学A・B」「環境フィールドワーク」などの科目を開講する。

〈教育方法〉

- ・ 学生が自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の開講時期（配当セメスター）を考慮しながら系統的に履修できるよう科目（講義・演習・講読・実技・実験・実習等）を開設する。
- ・ 全ての科目は、講義概要到達目標・講義方法・授業評価の方法・授業計画等を掲載したシラバスに沿って実施する。

〈学修成果の評価〉

- ・ 学修成果の有無やその内容を評価するために、科目の特性に応じて、おおよそ次の4種類の方法のうちのひとつまたは複数を合わせて評価を行う。
 - ① 筆答試験による評価
 - ② レポート試験による評価
 - ③ 実技試験による評価
 - ④ 授業への取組状況や小テストなど、担当者が設定する方法による評価

法学部の教育目的および履修方法

卒業要件単位および学士号

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、教育課程（カリキュラム）にしたがって学修し、学部毎に定められた所定の要件を満たすことが必要です。その一環として、124単位以上を修得しなければなりません。

（次項以降の卒業要件表を参照してください。）

卒業の要件

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の2つの要件を満たさなければなりません。

（1）所定在学年数

本学の教育課程（カリキュラム）を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間は所定在学年数に加えません。また、卒業判定が行われる学期に在学していなければなりません。

（2）所定単位の修得

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目の別を指定しています（詳細は「教育課程の編成方法」を参照）。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

（3）フリーゾーンについて

各コースの卒業要件には、「フリーゾーン」という履修要件が定められています。この「フリーゾーン」は、各コースによって認定単位数や対象となる科目区分の取り扱いが異なりますので、注意してください。

卒業要件表

各コースの卒業要件は下記のとおりです。

法学部（124単位以上）								
国際関係	英語	スポーツサイエンス	環境サイエンス	司法	現代国家と法	市民生活と法	犯罪・刑罰と法	国際政治と法
仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4	仏教の思想 A、B 4
必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12	必修外国語 12
教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注	教養科目 6 (人文 2) (社会 2) (自然 2) ※注
教養教育科目 選択科目 10	教養教育科目 選択科目 10	教養教育科目 選択科目 18	教養教育科目 選択科目 10	教養教育科目 選択科目 14	教養教育科目 選択科目 14	教養教育科目 選択科目 14	教養教育科目 選択科目 14	教養教育科目 選択科目 14
フリーゾーン 12	専攻 フリーゾーン 4		専攻 フリーゾーン 4	フリーゾーン 16	フリーゾーン 16	フリーゾーン 16	フリーゾーン 16	フリーゾーン 16
コース 科目 44 (必修 4) (選択必修 4) (選択 24) (学部提供12)	オール フリーゾーン 4	専攻 フリーゾーン 4	オール フリーゾーン 4					
	コース 科目 48 (必修 20) (選択 28)	オール フリーゾーン 4	コース 科目 48 (必修 4) (選択必修12) (選択 32)	法学部 専攻科目 72 (司法コース のコア科目 から 48)	法学部 専攻科目 72 (現代国家と法 コースのコア 科目から 48)	法学部 専攻科目 72 (市民生活と法 コースのコア 科目から 48)	法学部 専攻科目 72 (犯罪・刑罰と法 コースのコア 科目から 48)	法学部 専攻科目 72 (国際政治と法 コースのコア 科目から 48)
法学部 専攻科目 36	法学部 専攻科目 36	法学部 専攻科目 36	法学部 専攻科目 36					

※注 選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目2単位以上修得する必要があります。

①2015年度以降入学生（法学部内コース）

区分	卒業要件単位数	備考
----	---------	----

教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	14単位以上	14単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン		16単位以内	卒業要件単位数を超過して修得した法学部専攻科目・教養教育科目の合計単位を認定します。
法学部専攻科目		法学部内各コース・コア科目 48単位以上	48単位を超えて修得した単位は、コア科目以外の法学部専攻科目として認定されます。
		法学部内各コース・コア科目以外 法学部専攻科目24単位以上	24単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

②2015年度以降入学生（国際関係コース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想 A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	10単位以上	10単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン		12単位以内	卒業要件単位数を超過して修得した法学部専攻科目・コース科目・教養教育科目の合計単位を認定します。
コース科目 学部提供科目		44単位以上	必修4単位，選択必修4単位，選択24単位，学部提供科目12単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

③2025年度以降入学生（英語コミュニケーションコース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	10単位以上	10単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン	専攻フリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。 4単位を超えて修得した単位は、オールフリーゾーンで認定されます。
	オールフリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した教養教育科目、または専攻フリーゾーンの上限を超過した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。
コース科目		48単位以上	必修20単位，選択28単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

④2025年度以降入学生（スポーツサイエンスコース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	18単位以上	18単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン	専攻フリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。 4単位を超えて修得した単位は、オールフリーゾーンで認定されます。
	オールフリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した教養教育科目、または専攻フリーゾーンの上限を超過した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。
コース科目		40単位以上	選択必修10単位，選択30単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。

合計	124単位	
----	-------	--

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

⑤ 2025年度以降入学生（環境サイエンスコース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	10単位以上	10単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン	専攻フリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。 4単位を超えて修得した単位は、オールフリーゾーンで認定されます。
	オールフリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した教養教育科目，または専攻フリーゾーンの上限を超過した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。
コース科目		48単位以上	必修4単位，選択必修12単位，選択32単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

グレイドナンバー制

法学部で開設される授業科目には、グレイドナンバーが付されています。これは、科目のレベルを簡明に表示したものです。学修計画の設計にあたって、これを参考にしてください。

	基礎	→ 応用			
グレイド	100	200	300	400	500

科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みです。詳細は、法学部ホームページを確認してください。

コース制

大学での学修は、卒業要件を満たすだけでは十分とはいえません。そこで系統だった学修のために、法学部ではコース制を採用しています。

法学部の学生は、「法学部内コース」または経済学部・経営学部・法学部・政策学部を対象に開設されている「学部共通コース」の中から、必ずいずれかのコースに所属しコースに応じた卒業要件を満たさなければなりません。

コース制は、第4セメスターより開始されますので、第3セメスターにおいて、いずれのコースに所属するかを決定する必要があります。

法学部における学修について

法学部では、さまざまな科目が一定のカリキュラム（教育課程）に沿って展開されていますが、これらの科目は大きく『**教養教育科目**』と『**専攻科目**』の二つに分けることができます。

『**教養教育科目**』とは、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力や判断力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する力と、国際的なコミュニケーション能力を持った「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的として開設されている科目です。『**教養教育科目**』は、『**仏教の思想**』科目、「言語科目」、「教養科目」で構成されています。（詳細は「教養教育科目の教育目的および履修方法」を参照）

『**専攻科目**』とは、法学・政治学を専門的に学修するための科目です。『**専攻科目**』は「履修指導科目」、「各コースコア科目」、「専攻科目」で構成されています。また、授業の開講形態により『**講義科目**』と『**演習科目**』に分かれています（詳細は「法学部専攻科目の教育目的および履修方法」を参照）。

法学部では、みなさんが法学・政治学の基礎から段階を追って学修できるようなカリキュラムを採用しています。4年間の教育システムは主に以下のとおりです。

1年生	第1セメスター (1年生前期)	『 仏教の思想 』科目、言語科目、教養科目および専攻科目の履修指導科目を中心に学修を進めます。特に、大学入門科目としての「基礎演習」では、レジュメの作り方や資料の探し方、討論・発表の方法など、大学での学修に必要不可欠なノウハウを身につけます。 なお、教養教育科目は、1・2年生で修得し終えることができるよう、計画的に履修してください。
	第2セメスター (1年生後期)	『 仏教の思想 』科目、言語科目、教養科目および専攻科目の履修指導科目を中心に学修を進めます。また、「法政入門演習」では、学期末に合同報告会を開催します。教員からのアドバイスを受けながら、法学部での1年間の学修の成果を存分に発揮してください。
2年生	第3セメスター (2年生前期)	言語科目、教養科目および基礎的な専攻科目を中心に学修を進めます。また、「法政基本演習」「法政実践演習」「法政アクティブリサーチ」などで各自の関心や進路に応じた学びを深めます。 第4セメスターから始まる『 コース 』の選択を行うのもこの時期となります。
	第4セメスター (2年生後期)	言語科目、教養科目、「法政基本演習」「法政実践演習」および各コースコア科目を中心に学修を進めます。各自の所属するコースに沿った、系統的な履修を心がけてください。
3年生	第5セメスター (3年生前期)	専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。3年生はもっとも学力が伸びる時期です。法学・政治学のより専門的な科目の履修が始まり、戸惑うこともあるでしょうが、チューター制度やオフィス・アワーなどの教育支援制度を利用しながら、積極的に学修に励んでください。
	第6セメスター (3年生後期)	専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に、さまざまな討論会や模擬裁判など、幅広い学修を進めていきます。
4年生	第7セメスター (4年生前期)	専攻科目の「演習Ⅱ」、各コースの科目をはじめ、大学院と合同で開講される発展的な科目や、実務家との連携により開講される実践的な科目など、より専門的な学修を進めながら、4年間の集大成として卒業研究を作成します。また、就職活動、資格試験のための学習、インターンシップ、留学、ボランティア活動など、みなさんのさまざまな可能性を具現化できる絶好の時期でもありますから、有意義な1年となるよう前向きに取り組んでください。
	第8セメスター (4年生後期)	

法学部のカリキュラム体系

学年	1年生		2年生		3年生		4年生		卒業後の進路
セメスター	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター	公務員
教養教育 科目	「仏教の思想」科目								・国家公務員 ・地方公務員 ・警察官 ・刑務官 ・家裁調査官 ・裁判所事務官 ・検察事務官 ・教員（中学・高校） ・その他
	仏教の思想A （必修）	仏教の思想B （必修）							
	必修外国語科目								
	選択外国語科目								
	教養科目 人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目・スポーツ科学系科目								
学部専攻 科目	●基礎演習	●法政入門 演習	●法政基本演習 A ●法政実践演習 A	●法政基本演習 B ●法政実践演習 B	●演習Ⅰ		●演習Ⅱ ●卒業研究		企業 ・情報通信業 ・サービス業 ・金融・保険業 ・卸売・小売業 ・製造業 ・その他 大学院進学 ・法科大学院 （裁判官、検察官、 弁護士を目指す方） ・法学研究科 目指す資格 ・税理士 ・司法書士 ・行政書士 ・社会保険労務士 ・宅地建物取引士 ・公認会計士 ・弁理士 ・ビジネス実務法務検定
	●専攻基礎科目				●専攻科目				
	■法学・政治学入門科目（履修指導科目） 法学・政治学の基礎を学ぶための 基本科目を履修します。 ●憲法ⅠA ●刑事法入門 ●憲法ⅠB ●現代社会と政治 ●民法 ●現代世界の政治 （入門・総則Ⅰ） ●民法（総則Ⅱ）								
	■基礎演習 文献の調べ方、レ ジュメのつくり方、 プレゼンテーショ ンの方法等、これ から大学で学修 をすすめていくう えに必要な基礎 知識を学びます。				司法コース 六法科目の基礎を少人数で学び、 教員と学生によるインタラクティブな 授業を展開します。				
	■法政入門演習 基礎演習で修得 した学修上のノウ ハウを実際に活 用し、法学・政治学 に関する基本的 なテーマに取り組 みながら、学修の 基礎を学びます。				現代国家と法コース 公法科目（憲法、行政法等）を中心に、 関連科目として政治学や日本政治を 学びます。				
					市民生活と法コース 民事法科目（民法、民事訴訟法等）や、 商事法科目（商法、会社法等）を 中心に学びます。				
					犯罪・形罰と法コース 刑事法科目（刑法、刑事訴訟法、 刑事政策、犯罪学等）や、 矯正・保護課程科目を中心に学びます。				
					国際政治と法コース 国際法や国際政治関係や地域研究の 観点から国際社会に関するさまざまな 問題を学びます。				
					学部共通（国際関係コース スポーツサイエンスコース 英語コミュニケーションコース 環境サイエンスコース）				

法学部専攻科目の教育目的および履修方法

法学部のカリキュラムは、自由に法学・政治学の科目・コース・演習を選択することができるようになっています。このため、どの科目を履修し、どのコースや演習に所属すれば、自分の目標が達成できるかが必ずしも明確でない部分があるかもしれません。そこで、法学部では、以下に示すとおり、各自の目標にむかって系統的に学修できるようなシステムを整えています。

- ① 第1セメスターと第2セメスターに『履修指導科目』を開講。履修指導科目は、法学・政治学の専門基礎を体系的に学修できるのと同時に、自分の興味や関心がどこにあるのかを見極めることができるため、以後の演習選択やコース選択の一助となります。
- ② 第4セメスターから『コース制』を実施。各コースに『コア科目』を配置することで、系統的な学修ができます。
- ③ 各セメスターに開講している『演習科目』担当教員の指導にしたがって科目を履修するのも大変有効です。

みなさんは、卒業に必要な単位をただやみくもに履修するのではなく、各自の関心や将来の進路希望をふまえたうえで系統的な履修計画を立てるよう心掛けてください。

【1】履修指導科目

履修指導科目とは、専攻科目を4年間学修するうえで基本となる科目のなかから、特に履修するよう指導している科目です。必修科目ではありませんが、以後の学修のために、当該セメスターにおいて必ず履修してください。

第1セメスター	「基礎演習」「憲法ⅠA」「民法（入門・総則Ⅰ）」「現代社会と政治」
第2セメスター	「法政入門演習」「憲法ⅠB」「民法（総則Ⅱ）」「現代世界の政治」「刑事法入門」

【2】コース制

コース制は、学修の目標を明確にすることと、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的とした制度です。コースには法学部内に開設されている法学部独自の「法学部内コース」と法学部・経済学部・経営学部・政策学部の4学部横断的に開設されている「学部共通コース」があり、そのいずれかのコースに所属して学修を深めていくことになります。それぞれのコースによって、卒業要件や科目の履修方法に違いがありますので、みなさんの学修目標に照らして適切なコース選択が必要です。

なお、法学部の学生は、9つのコースのうち、必ず一つのコースに所属しなければなりません。

※コースへの所属時期について

コースへの所属は、**第3セメスターにおいて申請し、第4セメスターから所属**することになります。

※コースの変更について

コースのカリキュラム（教育課程）は、その所属から卒業までの間にわたって編成されていますので、コースを登録した以上、最後までそのコースで履修を続けることが望ましいことは言うまでもありません。ただし、本人の適性等により、コースを変更した方がよいと判断される場合には、例外的に変更を認めています。

コースを変更した場合には、既に修得した科目が、変更後のコースによっては卒業要件単位として認められず随意科目となる場合もありますので、注意が必要です。

① 司法コース以外の法学部内コースから司法コース以外の法学部内コースへの変更

第5セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（ポータルサイトで確認すること）にしたがって変更届を提出してください。

② 司法コースから法学部内コースへの変更

第5セメスターと第6セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（ポータルサイトで確認すること）にしたがって変更届を提出してください。

③ 法学部内コースから司法コースへの変更

第5セメスターと第6セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（ポータルサイトで確認すること）にしたがって変更届を提出してください。

ただし、司法コースには定員があるため、変更が認められないこともあるので注意してください。

④ 学部共通コースから法学部内コースへの変更

「コース離脱（変更）について」を参照してください。

⑤ 法学部内コースから学部共通コースへの変更

この場合のコース変更はできません。

(1) 法学部内コース

法学部には、5つのコースが開設されています。

コース
司法コース
現代国家と法コース
市民生活と法コース
犯罪・刑罰と法コース
国際政治と法コース

なお、各コースの卒業要件については、「単位制度と単位の認定」を、コア科目については「法学部開設科目一覧」を参照してください。

1) 司法コース[コース定員：60名]

コースに定員を設けることで、少人数教育を基本とする知的共同体を形成し、学生が互いに学習意欲を高めあえる環境を確保します。民事法、刑事法、公法の基礎をしっかりと学修できるように、教員と学生によるインターアクティブな授業を展開します。司法コースは、法曹を目指す学生だけではなく、公務員や資格の取得を目指す学生なども対象にしています。しかし、試験対策のためのコースではありません。幅広い教養と法的な思考方法、問題発見と解決の能力を有し、六法科目など一定の法律分野の基礎的な知識を身につけた学生を育成することを目的としています。

※ 司法コースの所属について

司法コースは定員が60名の定員制※をとっており、司法コースへの所属を希望する学生に対して選考を行うことがあります。選考の際には、以下の基準を参考に、総合的に判断します。

- i) 2セメスターまでの修得単位数が28単位以上であること。
- ii) 2セメスターまで履修した以下の科目の状況が良好であること。
- ・履修指導科目（「憲法ⅠA」「憲法ⅠB」「民法（入門・総則Ⅰ）」「民法（総則Ⅱ）」「現代社会と政治」「現代世界の政治」「刑事法入門」）のGPA
- ・「憲法ⅠA」「憲法ⅠB」および「民法（入門・総則Ⅰ）」の成績
- ・「基礎演習」「法政入門演習」の履修状況

なお、選考に漏れた場合は、他の法学部内コースに所属することになります。

※司法コースの定員は60名ですが、選考の結果、司法コースへの所属を認められる者の人数が60名未満になることもあります。

2) 現代国家と法コース

基礎的な法律科目を幅広く学びつつ、公法科目（憲法、行政法等）を中心に、関連科目として政治学や日本政治を学ぶことによって、公法分野の専門性を高めます。

3) 市民生活と法コース

基礎的な法律科目を幅広く学びつつ、とりわけ民事法科目（民法、民事訴訟法等）や商事法科目（商法、会社法等）を中心に学ぶことによって、私法分野の専門性を高めます。

4) 犯罪・刑罰と法コース

基礎的な法律科目を幅広く学びつつ、とりわけ刑事法科目（刑法、刑事訴訟法、刑事政策等）や矯正・保護課程科目を中心に学ぶことによって、刑事法分野の専門性を高めます。

5) 国際政治と法コース

現代の国際社会に関するさまざまな問題に関して、国際法、そして国際政治関係（国際政治論等）や地域研究（アフリカ政治論等）の観点から理解できる能力を身につけた人材の育成を目指します。

国際政治と法コース生は、国際関係コース開設科目のうち、以下の科目を卒業要件単位（国際政治と法コースコア科目以外の専攻科目）として履修できます。

国際関係論Ⅰ，国際関係論Ⅱ，現代国際関係史，国際ジャーナリズム論，ヨーロッパ研究 A，ヨーロッパ研究 B，ヨーロッパ研究 C，ヨーロッパ研究 D，東アジア研究 A，東アジア研究 B，東南アジア研究 A，東南アジア研究 B，北米研究 A，北米研究 B，中南米研究 A，中南米研究 B

(2) 学部共通コース

「学部共通コース」では、各コースの独自の科目と、本学で既に開講されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。学部共通コースは、「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。各コースの詳細な内容については、「学部共通コース」を参照してください。

【3】演習科目

大学におけるもっとも大学らしい授業形態が少人数の演習（ゼミナール）です。教員が中心となって講義を進める講義科目とは対照的に、みなさんが中心となって学修を進めていくものです。演習科目には、1年生から4年生まで、さまざまなタイプのものがあります。必修科目ではありませんが、みなさんの積極的な履修を期待します。

(1) 基礎演習<第1セメスター>

この演習は、法学部における「大学入門科目」として位置づけられており、大学4年間に有意義に過ごすためのノウハウを、少しでも早く獲得してもらうことを目的としています。この科目は履修指導科目ですので、必ず履修してください。

(2) 法政入門演習<第2セメスター>

この演習は、法学・政治学に関する基礎的文献の読解力を養成するための科目として位置づけ、基礎演習の学修内容を定着させるとともに、法学・政治学の学修に必要な文献の読解力を主とする基礎的技能を修得することを目的としています。この科目は履修指導科目ですので、必ず履修してください。

(3) 法政基本演習および法政実践演習<第3，第4セメスター>

法政基本演習と法政実践演習は、より専門的な学びに必要な態度・知識・技能を演習形式で学ぶ科目です。多様な開講クラスの中から、各自の興味関心・身につけたい能力・希望進路等に応じてクラスを選択して受講します。「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」での本格的な学修のための準備科目ともなる大変重要な科目です。

法政基本演習A（第3セメスター）・法政基本演習B（第4セメスター）は、法学・政治学の基礎知識の定着を図りつつ、専門知識の習得・活用をするうえで不可欠となる各種リテラシーを高めることを目的とします。法政実践演習A（第3セメスター）・法政実践演習B（第4セメスター）は、法科大学院進学・公務員就職などの希望進路に応じて、必要とされる能力を実践的に高めることを目的とします。

(4) 演習Ⅰ<第5，第6セメスター>

この演習は、法学部における法律学・政治学の『専門教育ゼミナール』として位置づけています。1ゼミあたり15名程度で、複数のゼミから1つを選択（定員を超えて応募があったゼミでは選考を実施）することになります。法学部の学修・学生生活の中心となる大変重要な科目ですので、必ず履修してください。

（5）演習Ⅱおよび卒業研究<第7，第8セメスター>

この演習は、「演習Ⅰ」での学修をさらに深め、その集大成として卒業研究を制作するための『専門教育ゼミナール』として位置づけています。法学部教育において最も重要であるといっても過言ではない科目ですので、必ず履修してください。

また、この演習は、「演習Ⅰ」と同一教員のゼミで継続して履修することを原則としていますので、ゼミの変更はできません。ただし、やむを得ない事情によりゼミを変更したい場合は、第5セメスターの6月頃までに法学部教務課で相談してください。

※演習科目とコースについて

学部共通コースでは、それぞれのコースごとに所属できる演習が決められていますが、法学部内コースでは、演習とコースとは連動していないため、すべてのコースにおいて、法学部内に開講されているどの演習にも所属することができます。しかし、みなさんがより系統的・体系的な学修を進めるには、コースと同じ分野の演習に所属することが望ましいのは言うまでもありません。この点をふまえた上で、演習、コースを選択してください。

※卒業研究について

以下の要領にしたがって、提出してください。なお、詳細は10月下旬頃にポータルサイト等でお知らせしますので、必ず確認してください。

1.提出物

「論文」、「表紙」、「要旨（表題含む）」、「受領書」合計4点

2.提出日時

12月中旬（正式な日時は、10月下旬頃にポータルサイト等でお知らせします）

3.提出先

法学部教務課

4.規格・枚数等

《手書きの場合》

・論文用紙

原稿用紙

B4判，400字詰，縦書き

・字数

12，000字以上

字数に算入しないもの「目次」「参考文献」「資料」等

注は字数に含める

ページ番号を各ページのナンバー欄に記載すること

・使用筆記具

演習Ⅱ担当者の指示に従うこと

《文書作成ソフト（Microsoft Word等）の場合》

【日本語】

・論文用紙

無地の用紙（感熱紙は不可）

A4判 1ページ 1200字（40字×30行）

縦書き又は横書き（ただし、用紙は縦置きに限る）

綴じしろ

縦書き：右に3センチ程度の余白

横書き：左に3センチ程度の余白

- ・ 字数：12,000字以上

字数に算入しないもの「目次」「参考文献」「資料」等

注は字数に含める

ページ番号を各ページの中央下に記載すること

《文書作成ソフト（Microsoft Word等）の場合》

【英語】

- ・ 論文用紙

無地の用紙（感熱紙は不可）

A4判 5, 000words以上

1ページの行数は25行とする

フォントはTimesまたはTimes New Roman

フォントサイズは12ポイント

横書き（ただし、用紙は縦置きに限る）

綴じしろ 横書き：左に3センチ程度の余白

- ・ 字数

12,000字以上

字数に算入しないもの「目次」「参考文献」「資料」等

注は字数に含める

ページ番号を各ページの中央下に記載すること

5.備考

- ① 卒業論文は日本語で執筆するものとします。
ただし、指導教員が認めた場合には英語で執筆することも可とします。
- ② 英語で執筆する場合は、英文校閲を含め内容と形式について指導教員から十分な指導を受けてください。
- ③ 英語で作成する場合でも、論文要旨は日本語で作成してください。
- ④ 優秀な卒業研究は、『法学論集-学生論集-』に応募の上、審査を経て掲載されます。応募にあたっては、原稿の字数が、日本語の場合15,000字程度まで、英語の場合6,500words程度まで（いずれも、図表なども含める）となっています。詳しくは、毎年発行される『法学論集-学生論集-』巻末の募集要項で確認してください。

（6）学部共通コース演習

学部共通コース生を対象に開講される演習です。各コースによって、開講形態が異なりますので、学部共通コース各コースの演習のページを参照してください。

【4】アクティブラーニング科目

（1）法政アクティブリサーチ

これまでの法学部の教育にはあまりみられないフィールド・ワークを取り入れて、実践的な学びの姿勢を育成することを特徴としています。多様な目的を教員とともに自主的・共同的に設定し、目的に応じたフィールドにおいて社会の諸機関と自主的・積極的に交渉し、実践的に学ぶことにより、社会に対する知識と経験の育成をはかります。

【5】キャリア啓発科目・キャリア形成科目

〈キャリア啓発科目〉

(1) キャリアデザイン

弁護士、地方公務員、警察官、金融機関をはじめとする民間企業など、さまざまな職業に従事しておられる方をお招きして、それぞれの職業の概要や仕事内容、やりがいをお話いただき、職業意識を醸成します。

(2) 司法実務特別講義

龍谷大学と学術交流協定を締結している京都弁護士会から現役弁護士をお招きして、チェーンレクチャー形式で講義を行います。

(3) 法政実践演習A・B

多様な開講クラスの中から、各自の興味関心・身につけたい能力・希望進路等に応じてクラスを選択して受講します。法科大学院進学・公務員就職などの希望進路に応じて、必要とされる能力を実践的に高めることを目的とします。

〈キャリア形成科目〉

(2) 法律実務論A・B

夏期休業期間中（2週間あるいは4週間）に、弁護士事務所・司法書士事務所において法律実務に直接触れることを内容とする科目です。研修先の弁護士事務所・司法書士事務所等で講義を受けるのではなく、弁護士や司法書士に同行するなどして、さまざまな経験をすることが予定されています。

(2) 法律事務実務Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ

将来、弁護士の経営する法律事務所や企業の総務・法務部門等で働きたいと思っている人を対象に開講している授業科目です。この授業の中で、希望者を対象に夏期休業期間中（およそ1週間程度）、法律事務所へのインターンシップが行われます。

【6】学内外における研修制度およびインターンシップ・プログラム

(1) 法学部が開講するインターンシップ科目

詳しくはこちら[PDF]

(2) 法学部学生内外研修制度

詳しくはこちら[PDF]

【7】教職課程教科に関する科目，特別研修講座「矯正・保護課程」科目

法学部生は、いずれのコース（学部内コース・学部共通コース）に所属しても、教職課程教科に関する科目，特別研修講座「矯正・保護課程」科目を、一定の条件の下に、卒業要件単位（法学部専攻科目）として認定されます。ただし、法学部のカリキュラム上の目的を達成するために、これらの科目を法学部専攻科目としてやみくもに履修することは避け、系統だったバランスの良い履修を心掛けてください。

(1) 教職課程教科に関する科目

開講科目一覧に掲載されている「教職課程科目」のうち、20単位まで、卒業要件単位として認定されます。履修登録する教職課程科目のうち、どの科目を卒業要件単位として組み入れるかは、登録時に選択することになります。卒業要件単位として組み入れる科目の場合は、登録コードが“J”で始まる科目を、卒業要件単位として組み入れない科目（随意科目）の場合は、登録コードが“Z”で始まる科目を登録してください。

(2) 矯正・保護課程科目

開設科目一覧に掲載されている特別研修講座「矯正・保護課程」の科目を本登録し履修すれば、卒業要件単位として認定されます。
なお、本登録を行わず、特別研修講座「矯正・保護課程」として受講する場合は、別途申込みが必要です（受講料の納入が必要となります）。

【修了認定】

以下の2つの要件を満たした者には、「矯正・保護課程修了証明書」（本学独自の課程修了証明書）を交付します。

1) 開設科目のうち、16単位以上修得

2) 施設参観に2日以上参加

※その他、修了認定に関する留意事項は、別冊「矯正・保護課程受講要項・シラバス」をご参照ください。

【8】 法学部開設科目一覧

《科目順》

○;各コースのコア科目
※;4単位（司法コースの所属学生は8単位）を上限にコア科目として認定します。

授業科目	単位	配当年次	セメスター	グレード	司法コース	現代国家と法コース	市民生活と法コース	犯罪・刑罰と法コース	国際政治と法コース	備考
裁判と人権	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
法哲学Ⅰ	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
法哲学Ⅱ	2	3	5	400		○	○	○	○	
法社会学A	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
法社会学B	2	3	6	400		○	○	○	○	
日本法制史A（近代日本社会と法）	2	2	3	300	○	○	○	○	○	
日本法制史B	2	3	6	400		○	○	○		
西洋法制史A（西欧近代社会と法）	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
西洋法制史B	2	3	6	400		○	○	○	○	
外国法Ⅰ	2	3	5	400						適宜開講
外国法Ⅱ	2	3	6	400						適宜開講
現代中国の法と社会	2	3	5	300					○	
生命倫理と法	2	3	5	300						
憲法ⅠA（人権総論）	2	1	1	100						履修指導科目
憲法ⅠB（人権各論）	2	1	2	100						履修指導科目
憲法ⅡA（総論・国の統治）	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
憲法ⅡB（統治の諸問題）	2	2	4	300	○	○	○	○	○	

憲法Ⅲ	2	3	6	400	○	○				
行政法Ⅰ A（行政通則法）	2	2	3	300	○	○	○	○	○	
行政法Ⅰ B（行政過程法）	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
行政法Ⅱ（行政争訟）	2	3	5	400	○	○	○	○		
行政法Ⅲ（国家補償）	2	3	6	400	○	○				
税法	2	3	5	400	○	○				適宜開講
労働と法	2	1	2	100						1・2年生および編転入学新 入生のみ受講可
労働法Ⅰ A（個別法基礎）	2	2	4	200	○	○	○	○	○	
労働法Ⅰ B（個別法応用）	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
労働法Ⅱ（労働団体会法）	2	3	6	400	○		○			
社会保障法 A（社会保険）	2	3	5	300		○	○	○		
社会保障法 B（社会福祉）	2	3	6	300		○	○	○		
環境と法	2	3	5	300	○					
宗教法	2	3	5	400		○				適宜開講
刑事法入門	2	1	2	100						履修指導科目，1年生・編転 入学新入生のみ受講可
刑法Ⅰ A	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
刑法Ⅰ B	2	2	4	200	○	○	○	○	○	
刑法Ⅱ A	2	2	4	200	○	○	○	○		
刑法Ⅱ B	2	3	5	200	○	○	○	○		
刑事政策	2	2	4	300			○	○		
刑事訴訟法Ⅰ A（捜査法）	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
刑事訴訟法Ⅰ B（公判・証拠 法）	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
刑事訴訟法Ⅱ	2	3	6	400	○			○		
少年法	2	3	6	400				○		
国際法Ⅰ（総論）	2	2	4	200	○	○	○	○	○	
国際法Ⅱ（各論(空間秩序・人 権))	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
国際法Ⅲ（各論(平和))	2	3	6	300	○	○	○		○	
国際法Ⅳ（各論(環境))	2	3	5	300		○			○	
国際法Ⅴ（発展）	2	3	6	400					○	
民法（入門・総則Ⅰ）	2	1	1	100						履修指導科目
民法（総則Ⅱ）	2	1	2	100						履修指導科目
民法（物権Ⅰ）	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
民法（物権Ⅱ【担保物権】）	2	3	5	200	○	○	○	○		

民法（債権Ⅰ【不法行為】）	2	2	3	200	○	○	○	○		
民法（債権Ⅱ【契約】）	2	2	4	200	○	○	○	○		
民法（債権Ⅲ【債権総論】）	2	2	4	200	○	○	○	○		
民法（親族）	2	2	3	200	○		○			
民法（相続）	2	2	4	200	○		○			
消費者法	2	3	6	300			○			
民法発展ゼミⅠ	2	3	5	400	○		○			
民法発展ゼミⅡ	2	3	6	400	○		○			
民法発展ゼミⅢ	2	4	7	400						
民法発展ゼミⅣ	2	4	8	400						
民事訴訟法ⅠA（民事訴訟法の基礎）	2	2	4	200	○	○	○	○		
民事訴訟法ⅠB（民事訴訟法の発展）	2	3	5	300	○	○	○	○		
民事執行・保全法	2	3	6	400			○			
倒産法	2	3	5	400	○		○			
知的財産法	2	3	5	400	○		○			
不動産登記法	2	3	6	300	○		○			
商法ⅠA（会社法①）	2	2	3	200	○	○	○	○		
商法ⅠB（会社法②）	2	2	4	200	○	○	○	○		
商法Ⅱ（会社法③）	2	3	5	300	○		○			
商法Ⅲ（商法総則・商行為）	2	3	5	300	○		○			
商法Ⅳ（保険法）	2	3	6	400			○			
経済法	2	3	5	400	○		○			
国際取引法	2	3	5	400	○				○	
国際私法	4	3	6	300	○		○		○	
スポーツ法学	2	3	6	300						スポーツサイエンスコースからの提供科目
企業法務の実際	2	3	5	400						
法律実務論A	2	3	5	500	○					
法律実務論B	4	3	5	500	○					
キャリアデザイン	2	2	4	200						2・3年生のみ受講可
司法実務特別講義	2	2	3	200	※	※	※	※	※	
法律事務実務Ⅰ	2	2	4	300	○		○			
法律事務実務Ⅱ	2	3	5	300	○		○			
法律事務実務Ⅲ	2	3	6	300						
法律事務実務Ⅳ	2	3	6	300						

特別講義 A（矯正・保護史）	4	3	5	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 B	4	-	-	-					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 C	4	-	-	-					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 D（金融商品取引法）	2	3	5	300					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 E（法学部学生内外研修）	2	-	-	-					※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 F（法学部学生内外研修）	2	-	-	-					※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 G（法と人間科学）	2	3	6	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 H（法学部学生内外研修）	2	-	-	-					※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 I（担保物権法）	2	3	5	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 J（外国文献研究 A）	2	3	5	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 K（外国文献研究 B）	2	3	6	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 M（アディクション論）	2	3	5	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 N（地方自治法）	2	3	6	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 O（重要判例研究 A）	2	3	5	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 P（重要判例研究 B）	2	3	6	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 Q（英語で学ぶ犯罪学）	2	3	5	400					適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義 R（総計・数学入門）	2	1	2	200					※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。

現代社会と政治	2	1	1	100						履修指導科目，1年生・編転 入学新入生のみ受講可
現代世界の政治	2	1	2	100						履修指導科目，1年生・編転 入学新入生のみ受講可
比較政治論	2	2	3	200					○	
政治学原論	2	2	3	200		○			○	
現代政治論	2	2	4	300		○			○	
政治思想史 A	2	3	5	300		○			○	
政治思想史 B	2	3	6	300		○			○	
日本政治史 A	2	2	4	200		○			○	
日本政治史 B	2	3	5	300		○			○	
西洋政治史 A	2	2	3	200		○			○	
西洋政治史 B	2	2	4	300		○			○	
マスコミ論Ⅰ	2	3	5	300		○			○	
マスコミ論Ⅱ	2	3	6	300					○	
行政学	2	2	3	200		○				政策学部からの提供科目
現代公務員論	2	3	5	400		○				政策学部からの提供科目
非営利非政府組織論	2	3	6	300		○			○	政策学部からの提供科目
環境政策論Ⅰ	2	3	5	300					○	環境サイエンスコースからの提供科目
環境政策論Ⅱ	2	3	6	300					○	政策学部からの提供科目
スポーツ政策論	2	3	5	300						スポーツサイエンスコースからの提供科目
地域スポーツ論	2	3	6	300						スポーツサイエンスコースからの提供科目
地方自治論	2	2	3	200		○			○	政策学部からの提供科目
政策過程論	2	3	5	300		○			○	政策学部からの提供科目
都市政策論	2	3	5	400					○	政策学部からの提供科目
外交史	2	3	6	300					○	
アジア政治論	2	2	4	200					○	
アメリカ政治論	2	2	4	200					○	
ヨーロッパ政治論	2	3	5	300					○	
中東政治論	2	3	6	300					○	
国際政治論 A	2	2	4	200					○	
国際政治論 B	2	3	5	300					○	
アフリカ政治論	2	3	5	300					○	
開発援助論	2	2	4	300					○	
国際関係論Ⅰ	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目，国際政治と法コース生のみ

										受講可
国際関係論Ⅱ	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
現代国際関係史	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
国際ジャーナリズム論	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究C	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究D	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東アジア研究A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東アジア研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東南アジア研究A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東南アジア研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
北米研究A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
北米研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
中南米研究A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
中南米研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
政治学特講A（環境社会政策論）	2	2	4	300						適宜開講、政策学部からの提供科目
政治学特講B（コンテンツビジネス実践Ⅰ）	2	2	3	300						適宜開講、経営学部からの提供科目

政治学特講 C（企業のCSR 実践論）	2	3	5	400						適宜開講，政策学部からの提供科目
政治学特講 D	2	2	4	—						適宜開講，政策学部からの提供科目
政治学特講 B（コンテンツビジネス実践Ⅱ）	4	2	4	300						適宜開講，経営学部からの提供科目
政治学特講 G（地域公共人材特別講座）	2	2	4	300						適宜開講，政策学部からの提供科目
法律文献講読 A	2	3	5	400	○					
法律文献講読 B	2	3	6	300	○					
政治文献講読 A	2	3	5	300					○	
政治文献講読 B	2	3	6	300						
時事英語（journalism English）入門	2	3	5	300						
時事英語（journalism English）発展	2	3	6	300						
法政応用英語入門 A	2	3	5	300						
法政応用英語入門 B	2	3	5	300						
法政応用英語発展 A	2	3	6	300						
法政応用英語発展 B	2	3	6	300						
コミュニケーション英語 A	2	3	6	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
コミュニケーション英語 B	2	3	6	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
コミュニケーション英語 C	2	3	6	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
コミュニケーション英語 D	2	3	5	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
発展コミュニケーション英語	2	3	5	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
基礎演習	2	1	1	100						履修指導科目
法政入門演習	2	1	2	100						履修指導科目
法政基本演習 A	2	2	3	200	※	※	※	※	※	2回生のみ受講可
法政実践演習 A	2	2	3	200	※	※	※	※	※	
法政基本演習 B	2	2	4	200	※	※	※	※	※	2回生のみ受講可
法政実践演習 B	2	2	4	200	※	※	※	※	※	
法政アクティブリサーチ	4	2	3	300	※	※	※	※	※	
演習Ⅰ	4	3	5	300						
演習Ⅱ	4	4	7	400	○	○	○	○	○	
卒業研究	2	4	8	400	○	○	○	○	○	
経済原論	4	2	3	200						経済学部からの提供科目

財政学	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
社会政策 A	2	2	3	300						経済学部からの提供科目
社会政策 B	2	2	4	300						経済学部からの提供科目
経済政策	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
地域経済論	4	3	5	500						経済学部からの提供科目
経済史	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
公共経済学	4	3	6	400						経済学部からの提供科目
日本経済論	4	2	3	300						経済学部からの提供科目
地方財政論	4	3	5	500						経済学部からの提供科目
金融論	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
アジア経済論 A	2	3	6	500						経済学部からの提供科目
アジア経済論 B	2	3	6	500						経済学部からの提供科目
国際経済学	4	2	3	300						経済学部からの提供科目
国際協力論	4	3	6	500						経済学部からの提供科目
日本経済史 A	2	2	4	300						経済学部からの提供科目
日本経済史 B	2	2	4	300						経済学部からの提供科目
ヨーロッパ経済史	4	3	6	300						経済学部からの提供科目
政策立案論	4	3	5	—						経済学部からの提供科目
国際 NGO 論	4	2	4	—						経済学部からの提供科目
経営学総論	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
財務会計入門	2	3	5	400						経営学部からの提供科目
財務会計論	2	3	6	400						経営学部からの提供科目
経営学原理	2	3	6	400						経営学部からの提供科目
経営組織論	2	3	6	400						経営学部からの提供科目
コーポレートファイナンス入門	2	2	4	200						経営学部からの提供科目
グローバルビジネス	2	2	3	300						経営学部からの提供科目
ビジネスストーリー A	2	2	3	300						経営学部からの提供科目
簿記論Ⅰ	2	3	5	300						経済学部からの提供科目
簿記論Ⅱ	2	3	6	400						経済学部からの提供科目
入門ファイナンス	2	2	3	100						経営学部からの提供科目
ビジネスストーリー B	2	2	4	300						経営学部からの提供科目
矯正概論	4	2	3	300				○		矯正・保護課程からの提供科目
更生保護概論	4	2	3	300				○		矯正・保護課程からの提供科目
成人矯正処遇	2	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目

青少年問題	2	3	6	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
保護観察処遇	2	2	4	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
矯正教育学	4	2	3	300				○		矯正・保護課程からの提供科目
矯正社会学	4	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
犯罪心理学	4	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
矯正医学	2	2	4	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
犯罪学	2	2	4	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
被害者学	4	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
日本史概説	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
外国史概説	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
倫理学概論	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
心理学概論	4	3	5	300						教職課程からの提供科目

※ 開講状況・配当セメスター等については、毎年度ごとに、時間割表・シラバス等で確認してください。

※ 名称を変更した科目および、同一名称で単位数を変更した科目、分割・合併した科目については、再度の履修は認められません。

※ 特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とします。

注1：英語系の科目の履修について、以下の点に注意してください。

・卒業要件単位としての制限

「コミュニケーション英語 A~D」,「発展コミュニケーション英語」について、合計10単位まで学部専攻科目として修得することが可能です。

ただし、国際関係コース生および英語コミュニケーションコース生は、学部専攻科目として履修することができません（2009年度より適用）。

《配当セメスター順》

○;各コースのコア科目

※;4単位（司法コースの所属学生は8単位）を上限にコア科目として認定します。

授業科目	単位	配当年次	セメスター	グレイド	司法コース	現代国家と法コース	市民生活と法コース	犯罪・刑罰と法コース	国際政治と法コース	備考
憲法ⅠA（人権総論）	2	1	1	100						履修指導科目
民法（入門・総則Ⅰ）	2	1	1	100						履修指導科目
現代社会と政治	2	1	1	100						履修指導科目，1年生・編転入学新入生のみ受講可

基礎演習	2	1	1	100						履修指導科目
憲法ⅠB（人権各論）	2	1	2	100						履修指導科目
労働と法	2	1	2	100						1・2年生および編転入学新入生のみ受講可
刑事法入門	2	1	2	100						履修指導科目，1年生・編転入学新入生のみ受講可
民法（総則Ⅱ）	2	1	2	100						履修指導科目
特別講義R（総計・数学入門）	2	1	2	200						※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
現代世界の政治	2	1	2	100						履修指導科目，1年生・編転入学新入生のみ受講可
法政入門演習	2	1	2	100						履修指導科目
裁判と人権	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
日本法制史A（近代日本社会と法）	2	2	3	300	○	○	○	○	○	
憲法ⅡA（総論・国の統治）	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
行政法ⅠA（行政通則法）	2	2	3	300	○	○	○	○	○	
刑法ⅠA	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
民法（物権Ⅰ）	2	2	3	200	○	○	○	○	○	
民法（債権Ⅰ【不法行為】）	2	2	3	200	○	○	○	○		
民法（親族）	2	2	3	200	○		○			
商法ⅠA（会社法①）	2	2	3	200	○	○	○	○		
司法実務特別講義	2	2	3	200	※	※	※	※	※	
比較政治論	2	2	3	200					○	
政治学原論	2	2	3	200		○			○	
西洋政治史A	2	2	3	200		○			○	
行政学	2	2	3	200		○				政策学部からの提供科目
地方自治論	2	2	3	200		○			○	政策学部からの提供科目
政治学特講B（コンテンツビジネス実践Ⅰ）	2	2	3	300						適宜開講，経営学部からの提供科目
法政基本演習A	2	2	3	200	※	※	※	※	※	2回生のみ受講可
法政実践演習A	2	2	3	200	※	※	※	※	※	
法政アクティブリサーチ	4	2	3	300	※	※	※	※	※	
経済原論	4	2	3	200						経済学部からの提供科目
社会政策A	2	2	3	300						経済学部からの提供科目
日本経済論	4	2	3	300						経済学部からの提供科目
国際経済学	4	2	3	300						経済学部からの提供科目
グローバルビジネス	2	2	3	300						経営学部からの提供科目

ビジネスストーリーA	2	2	3	300						経営学部からの提供科目
入門ファイナンス	2	2	3	100						経営学部からの提供科目
矯正概論	4	2	3	300				○		矯正・保護課程からの提供科目
更生保護概論	4	2	3	300				○		矯正・保護課程からの提供科目
矯正教育学	4	2	3	300				○		矯正・保護課程からの提供科目
法哲学Ⅰ	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
憲法ⅡB（統治の諸問題）	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
行政法ⅠB（行政過程法）	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
労働法ⅠA（個別法基礎）	2	2	4	200	○	○	○	○	○	
刑法ⅠB	2	2	4	200	○	○	○	○	○	
刑法ⅡA	2	2	4	200	○	○	○	○		
刑事政策	2	2	4	300			○	○		
刑事訴訟法ⅠA（捜査法）	2	2	4	300	○	○	○	○	○	
国際法Ⅰ（総論）	2	2	4	200	○	○	○	○	○	
民法（債権Ⅱ【契約】）	2	2	4	200	○	○	○	○		
民法（債権Ⅲ【債権総論】）	2	2	4	200	○	○	○	○		
民法（相続）	2	2	4	200	○		○			
民事訴訟法ⅠA（民事訴訟法の基礎）	2	2	4	200	○	○	○	○		
商法ⅠB（会社法②）	2	2	4	200	○	○	○	○		
キャリアデザイン	2	2	4	200						2・3年生のみ受講可
法律事務実務Ⅰ	2	2	4	300	○		○			
現代政治論	2	2	4	300		○			○	
日本政治史A	2	2	4	200		○			○	
西洋政治史B	2	2	4	300		○			○	
アジア政治論	2	2	4	200					○	
アメリカ政治論	2	2	4	200					○	
国際政治論A	2	2	4	200					○	
開発援助論	2	2	4	300					○	
国際関係論Ⅰ	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
現代国際関係史	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ

										受講可
ヨーロッパ研究 C	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東アジア研究 A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東南アジア研究 A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
北米研究 A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
中南米研究 A	2	2	4	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
政治学特講 A（環境社会政策論）	2	2	4	300						適宜開講、政策学部からの提供科目
政治学特講 D	2	2	4	—						適宜開講、政策学部からの提供科目
政治学特講 B（コンテンツビジネス実践Ⅱ）	4	2	4	300						適宜開講、経営学部からの提供科目
政治学特講 G（地域公共人材特別講座）	2	2	4	300						適宜開講、政策学部からの提供科目
法政基本演習 B	2	2	4	200	※	※	※	※	※	2回生のみ受講可
法政実践演習 B	2	2	4	200	※	※	※	※	※	
社会政策 B	2	2	4	300						経済学部からの提供科目
日本経済史 A	2	2	4	300						経済学部からの提供科目
日本経済史 B	2	2	4	300						経済学部からの提供科目
国際 NGO 論	4	2	4	—						経済学部からの提供科目
コーポレートファイナンス入門	2	2	4	200						経営学部からの提供科目
ビジネスストーリー B	2	2	4	300						経営学部からの提供科目
保護観察処遇	2	2	4	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
矯正医学	2	2	4	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
犯罪学	2	2	4	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
法哲学Ⅱ	2	3	5	400		○	○	○	○	
法社会学 A	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
西洋法制史 A（西欧近代社会と法）	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
外国法Ⅰ	2	3	5	400						適宜開講
現代中国の法と社会	2	3	5	300					○	

生命倫理と法	2	3	5	300						
行政法Ⅱ（行政争訟）	2	3	5	400	○	○	○	○		
税法	2	3	5	400	○	○				適宜開講
労働法ⅠB（個別法応用）	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
社会保険法A（社会保険）	2	3	5	300		○	○	○		
環境と法	2	3	5	300	○					
宗教法	2	3	5	400		○				適宜開講
刑法ⅡB	2	3	5	200	○	○	○	○		
刑事訴訟法ⅠB（公判・証拠法）	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
国際法Ⅱ（各論(空間秩序・人権)	2	3	5	300	○	○	○	○	○	
国際法Ⅳ（各論(環境)	2	3	5	300		○			○	
民法（物権Ⅱ【担保物権】）	2	3	5	200	○	○	○	○		
民事法発展ゼミⅠ	2	3	5	400	○		○			
民事訴訟法ⅠB（民事訴訟法の発展）	2	3	5	300	○	○	○	○		
倒産法	2	3	5	400	○		○			
知的財産法	2	3	5	400	○		○			
商法Ⅱ（会社法③）	2	3	5	300	○		○			
商法Ⅲ（商法総則・商行為）	2	3	5	300	○		○			
経済法	2	3	5	400	○		○			
国際取引法	2	3	5	400	○				○	
企業法務の実際	2	3	5	400						
法律実務論A	2	3	5	500	○					
法律実務論B	4	3	5	500	○					
法律事務実務Ⅱ	2	3	5	300	○		○			
特別講義A（矯正・保護史）	4	3	5	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義D（金融商品取引法）	2	3	5	300						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義Ⅰ（担保物権法）	2	3	5	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義Ⅱ（外国文献研究A）	2	3	5	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。

特別講義M（アディクション論）	2	3	5	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義O（重要判例研究A）	2	3	5	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義Q（英語で学ぶ犯罪学）	2	3	5	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
政治思想史A	2	3	5	300		○			○	
日本政治史B	2	3	5	300		○			○	
マスコミ論I	2	3	5	300		○			○	
現代公務員論	2	3	5	400		○				政策学部からの提供科目
環境政策論I	2	3	5	300					○	環境サイエンスコースからの提供科目
スポーツ政策論	2	3	5	300						スポーツサイエンスコースからの提供科目
政策過程論	2	3	5	300		○			○	政策学部からの提供科目
都市政策論	2	3	5	400					○	政策学部からの提供科目
ヨーロッパ政治論	2	3	5	300					○	
国際政治論B	2	3	5	300					○	
アフリカ政治論	2	3	5	300					○	
国際関係論II	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
国際ジャーナリズム論	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
ヨーロッパ研究D	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東アジア研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
東南アジア研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
北米研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可
中南米研究B	2	3	5	—						国際関係コースからの提供科目、国際政治と法コース生のみ受講可

政治学特講 C（企業のCSR 実践論）	2	3	5	400						適宜開講，政策学部からの提供科目
法律文献講読 A	2	3	5	400	○					
政治文献講読 A	2	3	5	300					○	
時事英語（journalism English）入門	2	3	5	300						
法政応用英語入門 A	2	3	5	300						
法政応用英語入門 B	2	3	5	300						
コミュニケーション英語 D	2	3	5	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
発展コミュニケーション英語	2	3	5	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注 1
演習 I	4	3	5	300						
財政学	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
経済政策	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
地域経済論	4	3	5	500						経済学部からの提供科目
経済史	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
地方財政論	4	3	5	500						経済学部からの提供科目
金融論	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
政策立案論	4	3	5	—						経済学部からの提供科目
経営学総論	4	3	5	300						経済学部からの提供科目
財務会計入門	2	3	5	400						経営学部からの提供科目
簿記論 I	2	3	5	300						経済学部からの提供科目
成人矯正処遇	2	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
矯正社会学	4	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
犯罪心理学	4	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
被害者学	4	3	5	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
日本史概説	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
外国史概説	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
倫理学概論	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
心理学概論	4	3	5	300						教職課程からの提供科目
法社会学 B	2	3	6	400		○	○	○	○	
日本法制史 B	2	3	6	400		○	○	○		
西洋法制史 B	2	3	6	400		○	○	○	○	
外国法 II	2	3	6	400						適宜開講

憲法Ⅲ	2	3	6	400	○	○				
行政法Ⅲ（国家補償）	2	3	6	400	○	○				
労働法Ⅱ（労働団体法）	2	3	6	400	○		○			
社会保障法B（社会福祉）	2	3	6	300		○	○	○		
刑事訴訟法Ⅱ	2	3	6	400	○			○		
少年法	2	3	6	400				○		
国際法Ⅲ（各論(平和)）	2	3	6	300	○	○	○		○	
国際法Ⅴ（発展）	2	3	6	400					○	
消費者法	2	3	6	300			○			
民法法発展ゼミⅡ	2	3	6	400	○		○			
民事執行・保全法	2	3	6	400			○			
不動産登記法	2	3	6	300	○		○			
商法Ⅳ（保険法）	2	3	6	400			○			
国際私法	4	3	6	300	○		○		○	
スポーツ法学	2	3	6	300						スポーツサイエンスコースからの提供科目
法律事務実務Ⅲ	2	3	6	300						
法律事務実務Ⅳ	2	3	6	300						
特別講義G（法と人間科学）	2	3	6	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義K（外国文献研究B）	2	3	6	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義N（地方自治法）	2	3	6	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
特別講義P（重要判例研究B）	2	3	6	400						適宜開講※特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とする。
政治思想史B	2	3	6	300		○			○	
マスコミ論Ⅱ	2	3	6	300					○	
非営利非政府組織論	2	3	6	300		○			○	政策学部からの提供科目
環境政策論Ⅱ	2	3	6	300					○	政策学部からの提供科目
地域スポーツ論	2	3	6	300						スポーツサイエンスコースからの提供科目
外交史	2	3	6	300					○	
中東政治論	2	3	6	300					○	
法律文献講読B	2	3	6	300	○					
政治文献講読B	2	3	6	300						

時事英語（journalism English）発展	2	3	6	300						
法政応用英語発展A	2	3	6	300						
法政応用英語発展B	2	3	6	300						
コミュニケーション英語A	2	3	6	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注1
コミュニケーション英語B	2	3	6	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注1
コミュニケーション英語C	2	3	6	300						英語コミュニケーションコースからの提供科目，注1
公共経済学	4	3	6	400						経済学部からの提供科目
アジア経済論A	2	3	6	500						経済学部からの提供科目
アジア経済論B	2	3	6	500						経済学部からの提供科目
国際協力論	4	3	6	500						経済学部からの提供科目
ヨーロッパ経済史	4	3	6	300						経済学部からの提供科目
財務会計論	2	3	6	400						経営学部からの提供科目
経営学原理	2	3	6	400						経営学部からの提供科目
経営組織論	2	3	6	400						経営学部からの提供科目
簿記論Ⅱ	2	3	6	400						経済学部からの提供科目
青少年問題	2	3	6	400				○		矯正・保護課程からの提供科目
民法法発展ゼミⅢ	2	4	7	400						
民法法発展ゼミⅣ	2	4	8	400						
演習Ⅱ	4	4	7	400	○	○	○	○	○	
卒業研究	2	4	8	400	○	○	○	○	○	

- ※ 開講状況・配当セメスター等については、毎年度ごとに、時間割表・シラバス等で確認してください。
- ※ 名称を変更した科目および、同一名称で単位数を変更した科目，分割・合併した科目については，再度の履修は認められません。
- ※ 特別講義の卒業要件単位としての認定は40単位を上限とします。
- ※ 開講セメスターは，年度により変更される場合があります。

注1：英語系の科目の履修について，以下の点に注意してください。

・卒業要件単位としての制限

「コミュニケーション英語A～D」，「発展コミュニケーション英語」について，合計10単位まで学部専攻科目として修得することが可能です。

ただし，国際関係コース生および英語コミュニケーションコース生は，学部専攻科目として履修することができません（2009年度より適用）。

研究科について

大学院法学研究科入学ガイド

入学試験に関する詳細な要領については、法学部教務課窓口へお尋ねください。

1. 法学研究科の教育理念・目的

法学研究科は、「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に、法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じて、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的とする。

◆修士課程

修士課程は、大学における4年間の学修によって獲得された一般的教養と専門的教養の基礎の上に、さらに広い視野に立った深い学識と専攻分野における研究能力を育むことを通じて、研究者及び高度の専門性を要する職業人に必要な能力を涵養する。

◆博士後期課程

博士後期課程は、修士課程における学修によって獲得された深い学識と研究能力の基礎の上に、専攻分野において、研究者及び高度な専門知識を有する専門職業人として自立して研究活動を遂行するのに必要な高度の研究能力と、その基礎となる豊かな学識を涵養する。

2. 修士課程のコース・プログラム

修士課程には法学コース、政治学コース、地域公共人材総合研究プログラム、アジア・アフリカ総合研究プログラムがあります。なお、各コース・プログラムの趣旨と目的は次のとおりです。

法学コース

法学の研究能力を鍛錬し、法学研究者の育成を行うほか、法律に関する専門知識と法的思考能力を育むことで、法曹、司法書士、国家公務員、裁判所事務官（書記官）、家庭裁判所調査官、法務教官等、広く法律に関係する専門家の養成を行っています。

政治学コース

広く政治学分野に関する研究能力を鍛錬し、政治学研究者の育成を行うほか、国内政治、国際政治に対する分析と思考の能力を育み、国内また国際公務員、教員、マスコミ関係者、企業の政策担当者など国内外で幅広く活躍する人材の養成を行います。

税法プログラム

税理士を目指す者や税理士事務所等に勤務しながら税法および会計学等に関する専門的な知識の修得を希望する者などを対象に、大学院としての専門的かつ総合的な教育を提供します。

地域公共人材総合研究プログラム

自治体・NPO・NGOを始めとする諸団体や企業に関わる、あるいはそれに関心を持つ人々が直面する法律的・政治的な課題、例えば行政や企業のガバナンス・コンプライアンスのあり方、条例案の作成、諸団体との協働関係、子どもや親の権利・生活、労働者や市民の権利、様々なマイノリティー、中小企業の事業継承などについて、主に法学的・政治学的な側面からアプローチし、問題点の分析と解決方策を実践的な視点で研究します。

アジア・アフリカ総合研究プログラム

アジア・アフリカ地域研究に特化した大学院修士課程プログラムで、法学研究科、経済学研究科および国際学研究科が共同で運営しています。プログラムの学生は、アジア・アフリカ地域研究に関わる科目を履修してこれらの地域に関する専門知識を修得し、政治学や経済学など専門分野の科目を履修して基礎理論を修得することで、途上国で実践的に活動できる基礎力を身につけます。地域研究と専門分野双方の学修を生かした、多様な進路が開かれます。

3. 修士課程の入学試験について

法学研究科修士課程の入学試験は、以下のとおりです。大学院ではどのような研究をしたいのか、これまでどのような研究をしてきたのかを「研究計画書」として提出する必要があります。それぞれの入学試験の出願資格については、法学部教務課で確認してください。

- (1) 学内推薦入学試験（6月・11月・2月（論文））
- (2) 一般入学試験（秋期・春期）
- (3) 社会人入学試験
- (4) 外国人留学生入学試験

4.博士後期課程の入学試験について

法学研究科博士後期課程の入学試験は、以下のとおりです。それぞれの入学試験の出願資格については、入学試験要項（本学ホームページに掲載）を参照してください。

- (1) 一般入学試験
- (2) 外国人留学生入学試験

5.大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）制度について

本学学部から法学研究科に進学した者又は本学大学院修士課程（専門職学位課程を除く。）から法学研究科博士後期課程に進学した者のうち学業成績及び人物が優秀と認められる者に奨学金を給付する制度です。奨学金の給付内定を入学試験の出願前に知ることができます。各種入学試験によって申込期間が異なりますので、詳細は法学部教務課で確認してください。

法学部学生の大学院法学研究科地域公共人材総合研究プログラムにおける科目履修制度

本制度により修得した単位は、法学部卒業要件には含まれません。

本学法学部卒業年次生のうち、以下の申込資格を有する者に限り、学部における修学に影響のない範囲で本学大学院法学研究科科目（以下「大学院科目」）の履修を認める制度があります。この制度で先行して大学院科目の単位を修得した者が、当該研究科の学内推薦入学試験（6月実施）に合格し、入学をした場合、修士課程1年生において定められた修了要件を満たせば、修士課程を1年で修了することが可能です。

出願手続きなどの詳細については、法学部教務課へお問い合わせください。

法学研究科

1.申込資格

以下の3点を全て満たす者

- 1) 本学法学部の卒業年次生
- 2) 法学研究科の学内推薦入学試験（6月実施）※に出願を予定する者又は既に同入学試験に合格している者（**地域公共人材総合研究プログラム希望者に限る**）
- 3) 本学法学部卒業年次及び法学研究科における研究計画案を提出し、法学研究科長、地域公共人材総合研究プログラム担当者及び学士課程における演習担当教員の3名で構成する審査委員会において、当該研究計画案を中心とする面接指導を受け、出願時に研究計画書を提出する者

※学内推薦入学試験（6月実施）については、5月中旬に説明会を開催します。

2.注意事項

<履修許可について>

出願後、法学研究科委員会で審議したのち許可者を発表します。地域公共人材総合研究プログラムに進学しなかった場合、履修許可は取り消されます。

<費用について>

この制度による科目等履修料等は免除されますので、費用はかかりません。

<対象科目・履修可能単位の上限>

この制度により履修できる法学研究科科目は指定の科目に限ります。対象科目の詳細については、法学研究科の履修要項及び時間割表を法学部教務課で閲覧して確認してください。

また、履修が認められる単位数は10単位が上限です。

<単位認定について>

この制度により修得した単位は、法学部の修得単位としては認められません。法学研究科学内推薦入学試験（6月実施）を経て、法学研究科に入学し、地域公共人材総合研究プログラムに登録した場合に限り、大学院科目の履修単位として認められます。なお、この制度を利用した場合、法学研究科におけるコース登録は変更することができません。

<法学研究科修士課程の1年修了について>

法学研究科へ進学後、1年の在学中で修士課程の修了を目指す場合は、この制度により10単位分の科目を履修する必要があります。（入学後の認定単位が10単位に満たない場合は、1年での修了はできません。）